

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	生きがい活動支援通所事業（主要事業）								
1－2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長	原田一也
1－3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	高齢者福祉		コード	2－2－2
					④単位施策(中)	介護予防・生活支援サービスの充実		コード	2－2－2－2
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	介護予防の充実		コード	2－2－2－2－1
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある65歳以上の全ての高齢者		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		生きがい支援活動を通じて社会参加を促し、閉じこもり等を予防することで介護予防を促す。			
1－5 事務事業の内容	趣味・娯楽活動を通し地域でふれあい、仲間作りを目的とし閉じこもりを予防する。 JAあいち尾東農協委託事業。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成18年度	本年より地域支援事業（介護予防事業）に位置づけられたため、各会場の代表者へ事業内容を周知した。		介護保険財政の悪化や高齢者人口の増加により介護予防の推進が求められる。		高齢者が参加しやすい地域の中での事業展開が求められる。					
	平成19年度	新規参加者の加入をよびかける。		事業内容の多様化でマンネリ化を防ぐ。		高齢者は行動範囲が狭くなるので、会場の増加が求められる。					
	平成20年度	参加者やボランティアに新規の加入をよびかける。		会場に出席することで、閉じこもり防止につながる。		参加しやすい地域での事業拡充が求められる。					
	平成21年度	〃		高齢者人口の増加により介護予防の多様化が求められている。		地域で参加しやすい環境が求められている。					
	平成22年度	在宅高齢者の中、一般高齢者には出かけるきっかけを持つ人が数多くおり、支援活動は大きな存在になっている。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	豊明市生きがい活動支援通所事業年間参加者（人）			995（人）	1,050（人）	高齢者の外出や社会参加を表す指標。平成16年度参加者937人に、5年後増加率6%、10年後増加率12%で目標値を算出。					
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（人）	856（人）	894（人）	903（人）	835（人）	1,050（人）					
	直接事業費b（千円）	1,712	1,754	1,806	1,670	1,575					
	人件費c（千円）	332	307	307	307	298					
	合計コストd（b＋c）（千円）	2,044	2,061	2,113	1,977	1,873					
	単位コストd／a（千円）	1人当たり 2.4	1人当たり 2.3	1人当たり 2.3	1人当たり 2.4	1人当たり 1.8	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

- a:生きがい活動支援通所事業年間参加者
b:事業委託料3.1.2.1
c:毎月8回×12月×3,100円＝297, 600

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）	856	894	903	835	1,050					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	81.5	85.1	86.0	79.5	100					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	B	B	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	各会場責任者が、介護予防を理解し参加者へ周知していきよう促すことが必要。	各会場責任者の介護予防の意識向上を行う。	委託事業者へ、地域支援事業に位置づけられた趣旨を説明した。
	平成19年度	発足目標と、現状とのすり合わせをする。	あらたなゲームを取り入れるなどして、効果によっては、内容を変化していく。	地域展開による介護予防事業の取組みができた。
	平成20年度	各会場責任者が、介護予防を理解しマンネリ化しないように促すことが必要。	//	委託事業者へ、事業の効果の見直しを説明した。
	平成21年度	参加者を増やすためのPR活動が必要。	参加者を増やすために、魅力ある内容を取り入れる。	委託事業の会議に出席して、介護予防事業の必要性について説明した。
	平成22年度	受託者自体が高齢化が進んでおり、ボランティアスタッフ等の育成が急務である。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	B	介護予防の意識向上を促すとともに会員数の増加に努めること。
	平成19年度	B	介護予防の意識向上を促すとともに会員数の増加に努めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	B	介護予防の意識向上を促すとともに会員数の増加に努めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		